

第一 普通会計

I 決算の概要

平成30年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

○決算規模は、歳入6,880億7,023万円、歳出6,709億758万円

○対前年度伸び率は、歳入1.0%の減、歳出1.3%の減

2 収 支

○実質収支は132億9,167万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）

○単年度収支は8億2,743万円の黒字

○実質単年度収支は42億4,596円の赤字

歳入歳出差引額（形式収支）は、171億6,265万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源38億7,099万円を控除した実質収支は、132億9,167万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の22億6,608万円の赤字から8億2,743万円の黒字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の124億9,804万円の赤字から42億4,596万円の赤字となった。

3 歳 入

○歳入の対前年度伸び率は、

①地方税は、固定資産税の減などにより、0.6%の減（前年度1.4%増）

②地方交付税は、普通交付税の減などにより、2.2%の減（前年度2.7%減）

③臨時財政対策債は、地方財政計画による減などにより、1.6%の減（前年度5.6%増）

④国庫支出金は、普通建設事業費国庫支出金の増などにより1.0%の増（前年度6.0%減）

⑤地方債（臨財債除き）は、旧合併特例事業債の減などにより、4.5%の減（前年度1.6%増）

⑥その他の歳入は、繰越金の減などにより、2.5%の減（前年度9.3%増）

となったことなどから、歳入全体では1.0%の減（前年度0.1%増）

歳入の主な内訳は、地方交付税1,978億9,928万円（構成比28.8%）、地方税1,514億3,191万円（構成比22.0%）、国庫支出金1,125億7,286万円（構成比16.4%）、地方債668億9,407万円（構成比9.7%）、県支出金528億9,403万円（構成比7.7%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、一部市町村における本庁舎整備事業の減などにより、11.4%の減（前年度6.3%増）
- ②衛生費は、一部市町村における一般廃棄物最終処分場建設事業の増などにより、2.1%の増（前年度 3.0%増）
- ③教育費は、小学校建設事業の増などにより、5.0%の増（前年度14.7%減）
- ④公債費は、地方債元利償還金の減などにより、3.0%の減（前年度1.3%減）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,276億2,480万円（構成比33.9%）、総務費が796億4,896万円（構成比11.9%）、土木費が762億4,816万円（構成比11.4%）、公債費が744億6,783万円（構成比11.1%）、教育費が720億9,971万円（構成比10.7%）となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、退職手当組合負担金の減などにより、1.5%の減（前年度0.0%減）
 - ②扶助費は、臨時福祉給付金の皆減などにより、0.5%の減（前年度0.3%減）
 - ③公債費は、地方債元利償還金の減などにより、3.0%の減（前年度1.3%減）
- となり、義務的経費全体では1.4%の減（前年度0.5%減）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費において、一部市町村における本庁舎整備事業の減などにより、0.3%の減（前年度5.5%減）となったことに加え、災害復旧事業費が71.5%の減（前年度18.1%増）となったことから、全体として1.1%の減（前年度5.3%減）

○その他の経費の対前年度伸び率は、

- ①補助費等は、生産振興総合対策事業費補助金の増などにより、0.9%の増（前年度2.3%増）
- ②積立金は、その他特定目的基金への積立金の減などにより、27.5%の減（前年度24.0%増）
- ③繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減などにより、0.6%の減（前年度1.8%増）

○歳出全体では1.3%の減（前年度0.5%増）となった

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の45.3%から0.1ポイント減少して45.2%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の13.1%から0.1ポイント上昇して13.2%となっている。